

日本プライムリアルティ投資法人 御中

[住所] 東京都中央区本町1丁目1番1号  
 [鑑定機関] 株式会社谷澤総合鑑定所 東京事務所  
 [代表者] 代表取締役 谷澤 隆夫



[調査報告書要約]

別紙(JPR博多ビル)の不動産に関する平成17年6月27日付(発行番号 第20057R-33-06054号)調査報告書の要約内容につき、下表のとおりご報告いたします。

|                            | 内容                                       | 根拠等  |
|----------------------------|--|--|
| 調査機関                       | 株式会社谷澤総合鑑定所                              |  |
| 調査価格                       | 2,730,000,000円                           |  |
| 価格の種類                      | ---                                      | ---  |
| 試算価格調整方法                   | 収益価格を中心に、積算価格からの検証を行い、調査価格を決定した。         |  |
| 価格時点                       | 平成17年6月30日                               |  |
| 収益価格                       | 2,730,000,000円                           |  |
| 調整方法                       | DCF法を重視し、直接還元法による収益価格からの検証を行い、収益価格を試算した。 |  |
| 直接還元法による収益価格               | 2,740,000,000円                           | 標準化純収益を還元利回りで還元して査定した。                             |
| 総収益                        | 291,101,077円                             | 賃貸収益に敷金運用益を加算して求めた。                                |
| 賃料収入<br>(共益費・倉庫・駐車場収入等を含む) | 307,168,500円                             | 近時賃貸事例等をもとに査定。                                     |
| その他収入<br>(付加使用料収入含む)       | -  | 本件では付加使用料収入は計上せず、これに対応する水道光熱費も計上していない。             |
| 空室損失                       | 20,097,416円                              | 空室率は7.0%と見込んだ。                                     |
| 賃貸収益                       | 287,071,084円                             | 賃料収入+その他収入-空室損失                                    |
| 敷金運用益                      | 4,029,993円                               | 空室率を考慮した敷金合計額(201,499,639円)と運用利回り(2%)で運用するものとして査定。 |
| 総費用                        | 121,367,534円                             | 下記9項目の合計。  |
| 対「総収益」比率                   | 41.69%                                   | 総収益に対する比率を百分率で小数第3位を四捨五入。                          |
| 維持管理費                      | 26,851,092円                              |  |
| 水光熱費                       | 11,846,070円                              |  |
| 運営管理費                      | 10,304,708円                              |  |
| 修繕費                        | 38,880,000円                              | 資本的支出も含む。  |
| 公租公課                       | 28,114,600円                              |  |
| 損害保険料                      | 1,701,000円                               |  |
| テナント募集費                    | 1,734,435円                               |  |
| その他費用                      | 1,935,629円                               |  |
| 資本的支出                      | -  |  |
| 標準化純収益(NCF)                | 169,733,543円                             |  |
| 還元利回り                      | 6.2%                                     | 還元利回りの理論値と取引利回りとを関連付けて還元利回りを査定した。                  |
| DCF法による収益価格                | 2,730,000,000円                           |  |
| 期間収益割引率                    | 6.10%                                    |  |
| ターミナルキャップレート               | 6.50%                                    |  |
| ①期間収益の現在価値の総和              | 1,250,000,000円                           |  |
| ②10年後の収益価格                 | 2,720,000,000円                           |  |
| ③売却費用                      | 50,000,000円                              |  |
| ④復帰価格等                     | 2,670,000,000円                           |  |
| ⑤復帰価格等の現在価値                | 1,480,000,000円                           |  |
| 積算価格                       | 2,530,000,000円                           |  |
| 土地比率                       | 53.75%                                   | 百分率で小数第3位を四捨五入。                                    |
| 建物比率                       | 46.25%                                   | 百分率で小数第3位を四捨五入。                                    |

不動産の鑑定評価額又は調査価格は、個々の不動産鑑定士の分析に基づく、分析の時点における評価に関する意見を示したものととどまります。同じ物件について鑑定又は調査を行った場合でも、不動産鑑定士、評価方法又は調査の方法若しくは時期によって鑑定評価額又は調査価格が異なる可能性があります。また、かかる鑑定又は調査の結果が、現在及び将来において当該鑑定評価額又は調査価格による売買を保証又は約束するものではなく、不動産が将来売却される場合であっても鑑定評価額又は調査価格をもって売却できるとは限りません。